

令和7年11月20日
全員協議会資料
総務部 財政経営室

名張市中期財政計画

—令和7年度ローリング版—

1. 中期財政計画とは

(1) 計画策定の目的

- 中期的な財政収支のシミュレーションを行い、これを基に、現在及び将来における行財政課題や財政運営の健全性を確保するための方策を明らかにします。
- 中期的な視点から、名張市総合計画「なばり新時代戦略」で定める施策・事業の選択をはじめ、大型投資事業の優先順位付けや公共施設の再配置、事業手法等を検討する際の財源の裏付けとします。
- 本市の財政に関する情報を職員や議会、市民と共有することにより、行財政運営に対する理解を深め、その改善を着実に進めるための契機とします。
- 次年度の予算編成に係る方針決定や編成手法等検討のために活用します。

(2) 計画の位置付け

- 名張市総合計画「なばり新時代戦略」を財政的視点から補完するものです。
- 名張市行財政改革プランに掲げる「人口減少社会における持続可能な財政基盤の構築」の視点から、同プランと一体的に財政運営基盤の確立に向けた取組を進めるための指針となるものです。
- 各事務事業の実施を担保するものではなく、事業実施の方向性や事業内容、事業費等については、各年度の予算編成の過程において判断、検討します。

(3) 計画期間及び会計単位

- 計画期間は、令和8年度から令和12年度までの5年間とします。
- 会計単位は、一般会計とします。

2. 中期財政試算(形式収支)について

(単位:百万円)

年度	R6決算	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
歳入	市税	8,860	9,121	9,140	9,041	9,004	8,969	8,876
	地方交付税	6,829	6,727	6,618	6,596	6,620	6,648	6,632
	譲与税・交付金	3,130	2,742	2,726	2,721	2,721	2,721	2,721
	(主要一般財源小計)	(18,819)	(18,590)	(18,484)	(18,358)	(18,345)	(18,338)	(18,229)
	国庫支出金	6,240	6,097	5,416	5,571	5,560	5,543	5,504
	県支出金	2,527	2,620	2,680	2,667	2,670	2,695	2,697
	繰入金(財政調整基金繰入金を除きます。)	833	1,068	644	825	870	1,025	1,325
	財産収入	112	168	114	114	114	114	114
	市債	1,653	1,648	1,223	2,010	1,824	2,443	1,311
	繰越金	568	415	0	0	0	0	0
歳出	その他	1,427	1,697	1,874	1,431	1,388	1,332	1,354
	歳入計	32,179	32,303	30,434	30,976	30,770	31,490	30,534
歳出	人件費	5,461	5,351	5,855	5,691	6,061	5,992	6,255
	扶助費	8,210	8,896	8,949	9,008	9,064	9,121	9,190
	公債費	3,082	3,021	2,925	2,873	2,779	2,765	2,712
	(義務的経費小計)	(16,753)	(17,268)	(17,729)	(17,572)	(17,904)	(17,878)	(18,157)
	物件費	2,912	3,476	3,203	3,229	3,263	3,252	3,228
	維持補修費	252	268	280	283	292	301	310
	補助費等	4,570	4,633	4,030	4,229	4,265	4,101	4,250
	繰出金	3,048	3,253	3,122	3,208	3,254	3,354	3,455
	投資的経費	2,868	2,486	2,044	2,633	2,306	2,918	1,605
	積立金	1,390	1,215	768	768	768	768	768
歳出	出資金・貸付金	47	51	50	50	50	50	50
	その他	419	282	100	100	100	100	100
	歳出計	32,259	32,931	31,326	32,071	32,203	32,722	31,923

形式収支(財政調整基金取崩し前)※	△ 80	△ 628	△ 892	△ 1,095	△ 1,433	△ 1,232	△ 1,389
形式収支(R7年5月時点修正版)※	△563	△846	△964	△1,190	△1,596	△1,083	-
形式収支(R6ローリング版)	△ 563	△ 1,209	△ 1,544	△ 2,079	△ 2,176	△ 1,775	-

※令和8年度以降の行財政改革プランによる追加取組効果額(各年度320百万円)を反映する前の数値です。

3. 中期財政試算(歳入)について

(1) 市税

(単位:百万円)

	R6決算	R7	R8	R9	R10	R11	R12
個人市民税	3,386	3,749	3,718	3,688	3,659	3,631	3,604
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 納税義務者の減少(毎年約0.8%減)に伴う減収(毎年約30百万円減)を見込んでいます。 ➢ 各年度において、R7決算見込額をベースに、納税義務者数見込み×平均税額(96千円)で試算 ➢ R8以降は、給与所得控除や基礎控除の見直しなど、税制改正による減収が見込まれますが、賃金の底上げによる増収も見込まれることから、現時点では影響額を反映していません。 							
法人市民税	705	600	600	600	600	600	600
<p>R6決算が一時的に増収したと考え、R7以降はR5決算ベースで据え置いています。</p> <p>※法人税割の超過税率分(毎年180百万円)を含みます。</p> <p>※米国の追加関税措置による影響は不透明であるため、影響額を見込んでいません。</p>							
固定資産税	3,953	3,960	4,012	3,947	3,942	3,938	3,874
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 固定資産の評価替によりR9及びR12は3%(R6下落率:2.5%)の減収を見込んでいます。 ➢ R7決算見込をベースに、土地は毎年1.5%減、家屋は毎年20百万円増、償却資産は毎年、新規取得40百万円増及び5%の減価を見込んでいます。 ➢ R8以降は企業の増築等による増収を見込んでいます。 							
固有資産等所在市町村交付金	1	1	1	1	1	1	1
軽自動車税 (環境性能割を含みます。)	283	289	297	304	312	319	326
<p>自家用四輪(乗用・貨物)等は、13年経過後の重課対象台数増加による増収を見込んでいます。</p>							
たばこ税	466	456	445	435	424	414	404
<p>健康志向の影響により、売上本数の減少(毎年5%減)を見込んでいます。</p>							
滞納繰越分	66	66	66	66	66	66	66
計	8,860	9,121	9,140	9,041	9,004	8,969	8,876
市税(昨年中期数値)	8,685	8,971	9,045	8,944	8,906	8,872	-

3. 中期財政試算(歳入)について

(2) 譲与税・交付金

(単位:百万円)

	R6決算	R7	R8	R9	R10	R11	R12
地方譲与税	285	287	284	284	284	284	284
R8以降は、ガソリン税の暫定税率の廃止による減収(約15.38%、10百万円)が見込まれるもの、国による減収補填等の措置があるものとして、影響額を反映していません。							
利子割・配当割交付金	112	95	84	84	84	84	84
R6決算が一時的に増収したと捉えて、R8以降はR4～6決算平均ベースで推移するものとして見込んでいます。							
株式等譲渡所得割交付金	149	80	80	80	80	80	80
R6決算が一時的に増収したと捉えて、R8以降はR5決算ベースで推移するものとして見込んでいます。							
法人事業税交付金	180	180	180	180	180	180	180
地方消費税交付金	1,878	1,930	1,930	1,930	1,930	1,930	1,930
ゴルフ利用税交付金	47	45	45	45	45	45	45
環境性能割交付金	47	47	47	47	47	47	47
地方特例交付金	424	73	71	65	65	65	65
R7以降、R6実施の定額減税実施に伴う減収特例交付金分(337百万円)は減収となります。							
交通安全対策特別交付金	5	6	6	6	6	6	6
計	3,130	2,742	2,726	2,721	2,721	2,721	2,721
譲与税・交付金(昨年中期数値)	2,946	2,621	2,621	2,621	2,621	2,621	-

3. 中期財政試算(歳入)について

(3) 実質的な地方交付税

(単位:百万円)

	R6決算	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	5,720	5,697	5,588	5,566	5,590	5,618	5,602
普通交付税	<ul style="list-style-type: none"> ➤ R8地方財政収支仮試算に係る交付税交付団体ベースの一般財源伸び率をはじめ、R7算定の基準財政需要額や基準財政収入額の対前年度比伸び率、国勢調査人口の減少影響(5年前調査時点人口から5.8%減少)等を勘案して推計を行っています(基準財政需要額伸び率…R8～R12:毎年0.5%、基準財政収入額伸び率…R8～R12毎年0.5%)。 ➤ 病院建設時に借入れを行った企業債償還に係る交付税算入の終了による基準財政需要額の段階的な減収(R8:132百万円の減収、R9以降:174百万円の減収)を見込んでいます。 ➤ 基準財政収入額の算定において、R8以降、企業の増設等による固定資産税の増収による影響があるとして、普通交付税で75%分の減収を見込んでいます。 ➤ 各年度において、市債償還に係る公債費算入額の増減を反映させています。 						
	1,031	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
特別交付税	R7以降は、R6決算額ベースで推移するものとして見込んでいます。						
	77	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債 (借入見込み)	R8以降も、国地方財政対策により発行されないものとして見込んでいます。						
	計	6,829	6,727	6,618	6,596	6,620	6,648
実質的な地方交付税(昨年中期数値)	6,400	6,449	6,202	6,174	6,233	6,295	-

3. 中期財政試算(歳入)について

(4) その他歳入

(単位:百万円)

	R6決算	R7	R8	R9	R10	R11	R12
分担金及び負担金	96	80	75	73	71	71	70
	203	201	201	201	201	201	201
使用料及び手数料	R8以降の使用料及び手数料見直しによる影響額は、行財政改革プランによる効果額として別途見込みます。						
国庫支出金	6,240	6,097	5,416	5,571	5,560	5,543	5,504
県支出金	2,527	2,620	2,680	2,667	2,670	2,695	2,697
国庫支出金及び県支出金は、各年度における歳出事業費の財源として見込んでいます。							
	833	1,068	644	825	870	1,025	1,325
繰入金 (財政調整基金繰入を除きます。)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ R8及びR10は退職手当基金からの繰入(45百万円)を予定しています。 ➤ 減債基金については、R5・R6普通交付税で追加配分のあった臨時財政対策債の償還財源に係る公債費分(R5に90百万円、R6に120百万円を減債基金に積立)をR7に105百万円及びR8に60百万円を繰り入れます。同様に、R3普通交付税で追加配分のあった分は、R7以降、毎年23百万円を繰り入れます。 						
財産収入	112	168	114	114	114	114	114
	705	715	711	711	711	711	711
寄附金	ふるさと応援寄付金はR7決算見込(700百万円)ベースで一旦据え置くこととし、R8以降の更なる寄附拡充による增收は、行財政改革プランによる効果額として別途見込みます。						
	424	701	887	446	405	349	372
諸収入	R8及びR9は、伊賀南部浄化センター施設解体事業に係る下水道事業会計からの分担金受入(R8:487百万円、R9:82百万円)を見込んでいます。						
	1,653	1,648	1,223	2,010	1,824	2,443	1,311
市債 (臨時財政対策債を除きます。)	各年度において、歳出投資事業の財源として見込んでいます。						

4. 中期財政試算(歳出)について

(1) 人件費

(単位:百万円)

	R6決算	R7	R8	R9	R10	R11	R12
特別職	39	42	57	39	42	39	57
市長・副市長・教育長の期末手当(教育長の勤勉手当も含みます。)の30%削減を継続するとして見込むほか、任期満了に伴う退職手当を見込んでいます。							
議員	158	156	163	162	160	159	157
R8以降は議員数を18人として見込むとともに、共済費の減少を見込んでいます。							
その他特別職	80	113	79	78	78	78	115
職員	4,410	4,094	4,513	4,385	4,725	4,635	4,790
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 一般会計職員数(消防職、任期付・再任用職員を含みます。)について、以下の人員で見込んでいます。R7:531人、R8:550人、R9:553人、R10:553人、R11:553人、R12:552人 ➢ 令和7年人事院勧告による職員給与費のベースアップ(月給平均3.62%増、+100百万円)を見込むとともに、R8以降は、毎年ベースアップするものとして見込んでいます。 ➢ 本市独自の給与削減の効果額を見込んでいます。 ➢ 各年度、退職者予定数(R8・R10・R12は定年延長による退職)を基に、退職手当を見込んでいます。 ➢ 時間外勤務手当は、業務の効率化や窓口時間の短縮等による効果額(R6決算額の25%、47百万円の削減)を反映しています。 						
会計年度任用職員	774	945	1,041	1,028	1,056	1,081	1,137
R7任用人数(447人)を基に、最低賃金の引上げなどによる増額を見込んでいます。							
計	5,461	5,351	5,855	5,691	6,061	5,992	6,255
人件費(昨年中期数値)	5,522	5,412	5,752	5,469	5,680	5,440	-

4. 中期財政試算(歳出)について

(2) 物件費

(単位:百万円)

	R6決算	R7	R8	R9	R10	R11	R12
計	2,912	3,476	3,203	3,229	3,263	3,252	3,228
物件費(昨年中期数値)	3,100	3,765	3,453	3,477	3,508	3,467	-

<R8以降で見込む主な物件費事業>

賦課事務費	64	48	37	61	46	37
戸籍住民基本台帳費	56	56	56	56	56	56
IT利活用システム運用事業	628	459	545	525	525	525
	自治体情報システム標準化に伴う運用経費(ガバメントクラウド利用料等)や職員用端末の更新費等を見込んでいます。					
公共施設LED化事業	-	-	4	4	9	9
	R9以降、段階的にリース方式で実施するとして、リース費用及び電気代の削減効果額を見込んでいます(R6ローリング版では公共工事発注方式として計上)。					
結核予防・予防接種事業	306	306	306	306	306	306
ふるさと応援推進事業	133	133	133	133	133	133
小中学校コンピュータ管理費	113	104	104	104	104	104
上記経費のほか、指定管理料、光熱水費、通信費、使用料及び賃借料、消耗品等購入費などを見込んでいます。						

(3) 維持補修費

(単位:百万円)

	R6決算	R7	R8	R9	R10	R11	R12
計	252	268	280	283	292	301	310
労務単価や物価高騰の上昇による影響や施設老朽化による修繕対応による増額を見込んでいます。							
維持補修費(昨年中期数値)	276	284	293	302	311	320	-

4. 中期財政試算(歳出)について

(4) 扶助費

(単位:百万円)

	R6決算	R7	R8	R9	R10	R11	R12
計	8,210	8,896	8,949	9,008	9,064	9,121	9,190
扶助費(昨年中期数値)	7,850	8,119	8,102	8,131	8,150	8,166	-

<主な扶助費事業>

養護老人ホーム措置費	126	138	143	143	143	143	143
介護給付費	1,321	1,362	1,376	1,398	1,413	1,428	1,450
訓練等給付費	808	927	940	958	971	984	1,003
自立支援医療費	47	57	68	68	68	68	68
障害児通所支援事業	351	409	420	422	433	443	454
子ども医療助成事業	223	228	228	228	228	228	228
障害者医療助成事業	208	214	214	214	214	214	214
一人親家庭等医療助成事業	44	43	43	44	44	45	45
児童扶養手当給付費	291	298	303	308	312	317	322
児童手当給付費	1,145	1,450	1,433	1,416	1,399	1,382	1,366
保育所費	37	24	24	24	24	24	24
民間保育所措置費	2,251	2,388	2,387	2,410	2,433	2,457	2,481
小規模保育事業	210	224	226	228	231	233	235
事業所内保育事業	122	105	106	107	108	109	110
家庭的保育事業	8	7	0	0	0	0	0
子どものための施設等利用給付事業	11	12	12	12	12	12	12
生活保護扶助費	727	752	752	752	752	752	752
小中学校教育扶助費	72	57	75	78	81	83	83

各扶助費事業について、R6決算やR7実績見込み、過年度の伸び率、今後の利用者見込みなどを踏まえて、所要額を見込んでいます。

4. 中期財政試算(歳出)について

(5) 補助費等

(単位:百万円)

	R6決算	R7	R8	R9	R10	R11	R12
計	4,570	4,633	4,030	4,229	4,265	4,101	4,250
補助費等(昨年中期数値)	4,591	3,678	3,873	3,888	4,039	3,971	-

<主な補助費事業>

伊賀南部環境衛生組合 (経常分分担金)	1,176	1,052	1,104	1,092	1,090	1,091	1,106
	➤ 伊賀南部浄化センター解体事業に係る非適債経費に係る分担金(R7:9百万円、R8:12百万円)を見込んでいます(財源は下水道事業会計負担金として一般会計で全額受入れ)。						
水道事業会計 (負担金・補助金・出資金)	58	58	64	61	52	53	37
	消火栓設置等負担金、企業債の利子償還補助金及び元金償還金出資金等を見込んでいます。						
下水道事業会計 (負担金・補助金)	887	970	1,002	1,024	1,095	1,127	1,297
	減価償却費や資本費(企業債利息)に対する補助金、元金償還金出資金等を見込んでいます。						
名張市立病院 運営費負担金	538	1,153	810	1,031	1,024	911	877
	➤ 地方独立行政法人名張市立病院の経営改善のため、R7～R11の5年間で計769百万円の追加支援を見込んでいます。						
病院群輪番制運営事業補助金	31	31	57	57	57	31	31
大学寄附講座開設補助金	32	23	32	32	32	32	32
企業立地奨励補助金	9	9	68	60	60	0	0
ゆめづくり地域交付金	106	108	108	108	108	108	108
ふるさと応援推進事業(返礼品)	201	217	217	217	217	217	217
地域福祉増進事業補助金	83	79	79	79	79	79	79

4. 中期財政試算(歳出)について

(6) 繰出金

(単位:百万円)

	R6決算	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
国民健康保険特別会計	647	695	591	606	587	588	585	
国民健康保険特別会計		<p>➢ 保険基盤安定分繰出は各年度、現年度分国保税の増減に応じて見込んでいます。 ➢ R8以降、財政安定化支援事業繰出として78百万円を見込んでいます。</p>						
介護保険特別会計	1,203	1,312	1,250	1,285	1,313	1,375	1,439	
介護保険特別会計		<p>➢ 介護給付費分繰出は、毎年5%(R5→R6伸び率)増加するものとして見込んでいます。 ➢ 地域支援事業費分繰出は、要支援者数の増加に伴い、毎年14.6%(R6→R7伸び率)増加するものとして見込んでいます。 ➢ 低所得者保険料軽減分繰出は、第1号被保険者数の増加傾向から、毎年0.2%増加するものとして見込んでいます。</p>						
後期高齢者医療特別会計	1,199	1,246	1,281	1,317	1,354	1,392	1,431	
後期高齢者医療特別会計		後期高齢者の増加傾向を踏まえて、毎年2.8%(うち保険基盤安定繰出は2%)増加するものとして見込んでいます。						
計	3,048	3,253	3,122	3,208	3,254	3,354	3,455	
繰出金(昨年中期数値)	3,046	3,071	3,124	3,189	3,259	3,333	-	

4. 中期財政試算(歳出)について

(7) 積立金

(単位:百万円)

	R6決算	R7	R8	R9	R10	R11	R12
計	1,390	1,215	768	768	768	768	768
積立金(昨年中期数値)	1,139	596	596	596	596	596	-

<主な積立金>

財政調整基金元金	280	192	0	0	0	0	0
ふるさと応援基金元金	615	700	700	700	700	700	700
ふるさと応援基金元金は、寄附金歳入に応じて積み立てることとしています。							
企業納税版ふるさと基金元金	54	8	8	8	8	8	8
国保財調基金元金	110	78	0	0	0	0	0
介護給付費準備基金元金	104	179	0	0	0	0	0
※国保財調基金及び介護給付費準備基金の運用益や各特別会計剩余金は、R8以降、一般会計予算を経由せずに、直接、特別会計予算に計上するものとして見込んでいます。							
みえ森と緑の県民税市町交付金基金元金	16	19	19	19	19	19	19
森林環境譲与税基金元金	28	31	29	29	29	29	29

(8) 出資金・貸付金

(単位:百万円)

	R6決算	R7	R8	R9	R10	R11	R12
計	47	51	50	50	50	50	50
看護師等修学資金やシルバー人材センター運用資金、勤労者福祉対策資金等の貸付金を見込んでいます。							

出資金・貸付金(昨年中期数値)	54	53	53	53	53	53	-
-----------------	----	----	----	----	----	----	---

4. 中期財政試算(歳出)について

(9) その他

(単位:百万円)

	R6決算	R7	R8	R9	R10	R11	R12
計	419	282	100	100	100	100	100

➤ R8以降は前年度事業費確定に伴う国県費等返還金は生じないものとして見込んでいます。
➤ 市税過誤納納付金等は各年度40百万円程度を見込んでいます。
➤ 水道事業会計からの借入れに係る返済分はR12まで毎年50百万円を見込み、R13(25百万円)で完了する見込みです。

その他(昨年中期数値)	419	99	99	99	99	99	-
-------------	-----	----	----	----	----	----	---

(10) 公債費

(単位:百万円)

	R6決算	R7	R8	R9	R10	R11	R12
計	3,082	3,021	2,925	2,873	2,779	2,765	2,712

➤ 各年度において、投資事業に係る市債借入れ及び臨時財政対策債借入れに係る元利償還金を見込んでいます。
➤ R7以降の市債借入分は、一律、20年償還うち2年据置、利息は1.54%(R6平均借入利率×伸び率)として機械的に見込んでいます。

公債費(昨年中期数値)	3,082	3,021	2,904	2,905	2,855	2,841	-
-------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	---

市債残高	R6決算	R7	R8	R9	R10	R11	R12
臨時財政対策債	11,500	10,303	9,134	8,024	6,949	5,922	4,976
通常債	18,878	18,839	18,454	18,861	19,159	20,057	19,821
計	30,378	29,142	27,589	26,885	26,107	25,980	24,797

4. 中期財政試算(歳出)について

(11) 投資的経費

(単位:百万円)

	R6決算	R7	R8	R9	R10	R11	R12
計	2,868	2,486	2,044	2,633	2,306	2,918	1,605
投資的経費(昨年中期数値)	3,026	2,617	2,556	5,745	3,281	2,971	-

<R8以降で見込む主な投資事業>

伊賀南部クリーンセンター機器更新事業	270	792	908	923	—
伊賀南部浄化センター(し尿処理施設)解体事業費	475	78	—	—	—
小中学校長寿命化大規模改良事業	2	78	12	295	12
武道交流館吊り天井改修事業	4	174	—	—	—
水道耐震化・安全対策事業(出資金)	184	123	149	91	90
上下水道一体効率化基盤強化推進事業(出資金)	228	200	135	143	130
庁舎設備改修事業(空調設備等更新)	17	—	—	14	502
斎場改修事業	—	64	64	64	—
総合福祉センター改修事業	18	—	—	—	82
道路等改修整備事業	462	495	451	466	411
賑わい創出拠点整備事業	44	227	146	14	—
消防・救急車両等更新事業	47	104	65	209	70

- 各部局より概算要求のあった投資事業について、財政経営室と公共施設マネジメント室が、緊急性、重要度、稼働状況、財源措置等を踏まえて優先順位付けを行うとともに、事業費の査定(95%)を行っています(上記数値は95%乗算前)。
- 中学校給食施設整備事業については、着手時期等を確定していないことから今回の中期財政試算には計上していません。
- 伊賀南部クリーンセンターの機器更新については、事業費及び将来の公債費負担抑制のため、他の実施手法や財源確保を含めた調査、検討を進めています。

6. 中期財政計画について

(単位:百万円)

	R6決算	R7	R8	R9	R10	R11	R12
形式収支(A) (財政調整基金取崩前)	△ 80	△ 628	△ 892	△ 1,095	△ 1,433	△ 1,232	△ 1,389
R8以降、行財政改革プラン 追加取組効果額(B)	-	-	320	320	320	320	320
形式収支C(A+B)	△ 80	△ 628	△ 572	△ 775	△ 1,113	△ 912	△ 1,069
財政調整基金取崩し(D)	564	628	572	775	101	0	0
形式収支E(C+D) (財政調整基金取崩し後)	484	0	0	0	△ 1,012	△ 912	△ 1,069
累積収支 (財政調整基金取崩し後)	484	0	0	0	△ 1,012	△ 1,924	△ 2,993
実質赤字比率(%)※	-	-	-	-	5.9	11.3	17.6
財政調整基金残高	1,884	1,448	876	101	0	0	0



更なる歳出抑制・財源確保(F)	-	-	200	775	1,113	912	1,069
形式収支G(C+F)	△ 80	△ 628	△ 372	0	0	0	0
財政調整基金取崩し(H)	564	628	372	0	0	0	0
形式収支(G+H) (財政調整基金取崩し後)	484	0	0	0	0	0	0
累積収支 (財政調整基金取崩し後)	484	0	0	0	0	0	0
実質赤字比率(%)※	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金残高	1,884	1,448	1,076	1,076	1,076	1,076	1,076

※各年度の実質赤字比率は本市標準財政規模を170億円とした場合の数値です。この比率が12.62%を超えると「財政健全化団体」に、20%を超えると「財政再生団体」になります。

7. 行財政改革プランの取組効果(見込)について

令和7年度当初予算反映分(中期財政試算各費目に反映済)

(単位:百万円)

	R7当初予算 反映額	R8 効果継続額	R9 効果継続額	R10 効果継続額	R11 効果継続額	R12 効果継続額
国庫補助金等の活用・確保	205	84	84	84	84	84
寄附拡充の取組強化	86	86	86	86	86	86
その他の財源確保	59	10	10	10	10	10
人的資源の最適化	46	46	46	46	46	46
事務事業の見直し	100	100	100	100	100	100
市補助金等の見直し	24	24	24	24	24	24
令和7年度当初予算反映分 計(A)	520	350	350	350	350	350

令和8年度以降の追加取組分

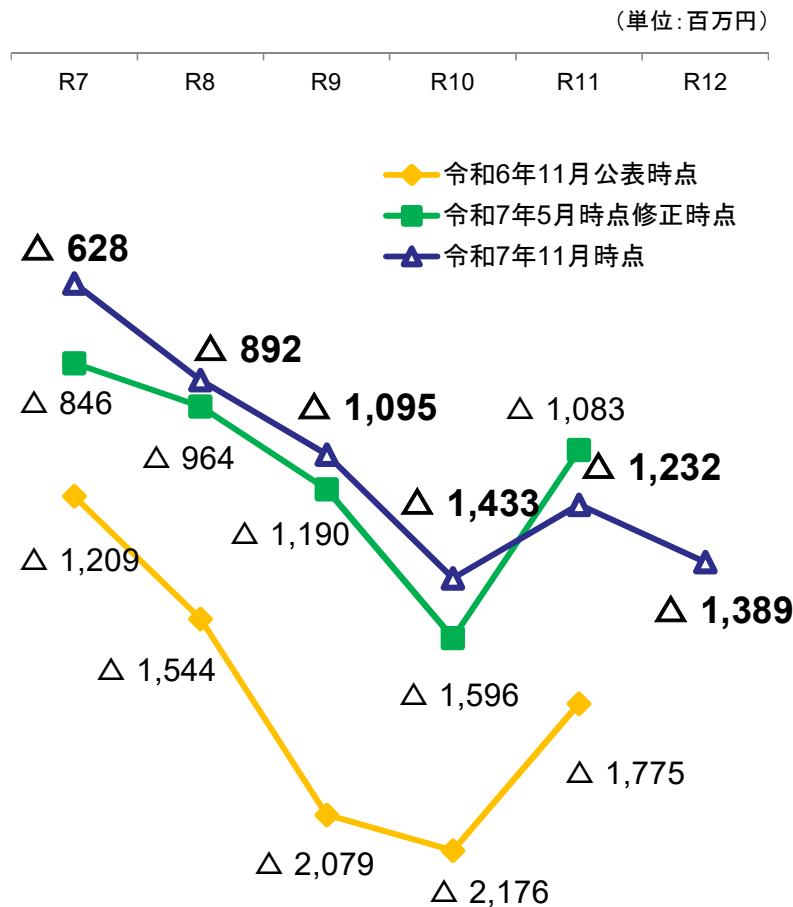
(単位:百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12
市税収入等の確保対策	–	36	36	36	36	36
受益者負担の見直し	–	20	20	20	20	20
国庫補助金等の活用・確保	–	34	34	34	20	20
未利用資産の売却・活用	–	10	10	10	10	10
寄附拡充の取組強化、その他の財源確保	–	58	68	68	83	83
人的資源の最適化	–	59	49	52	51	52
施設維持管理費の削減	–	23	23	23	23	23
事務事業等の見直し	–	20	20	18	18	17
企業会計・関係団体の経営強化	–	60	60	59	59	59
令和8年度以降追加取組分 計(B)	–	320	320	320	320	320

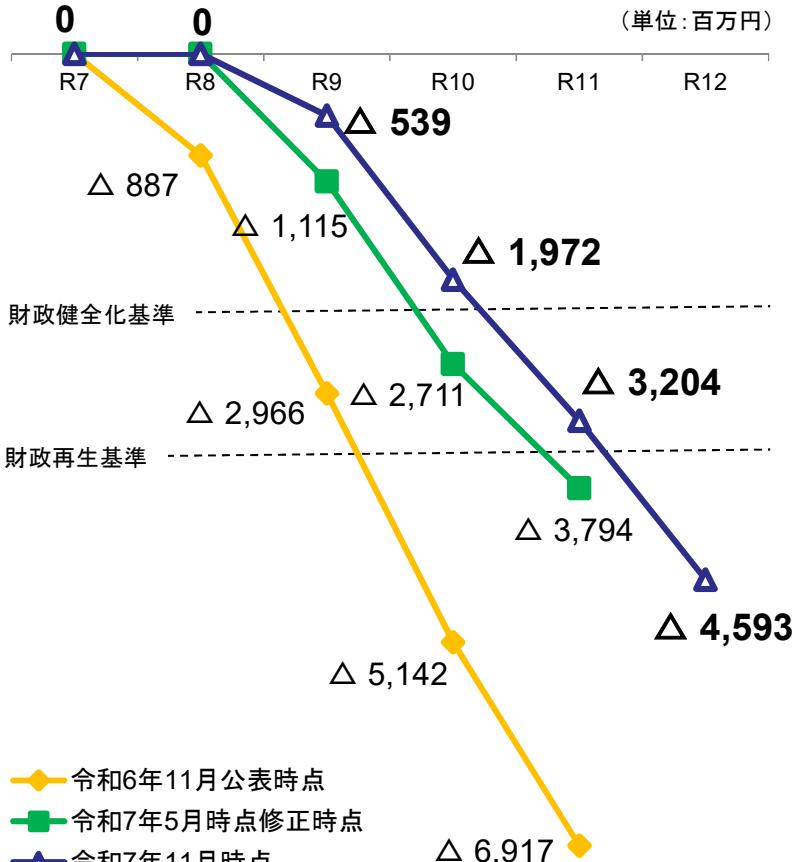
行財政改革プラン取組効果(見込み) 計(A+B)	520	670	670	670	670	670
--------------------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(参考) 収支見通し(R8以降の行財政改革追加取組反映前)

(1) 単年度収支 (財政調整基金取崩し前)



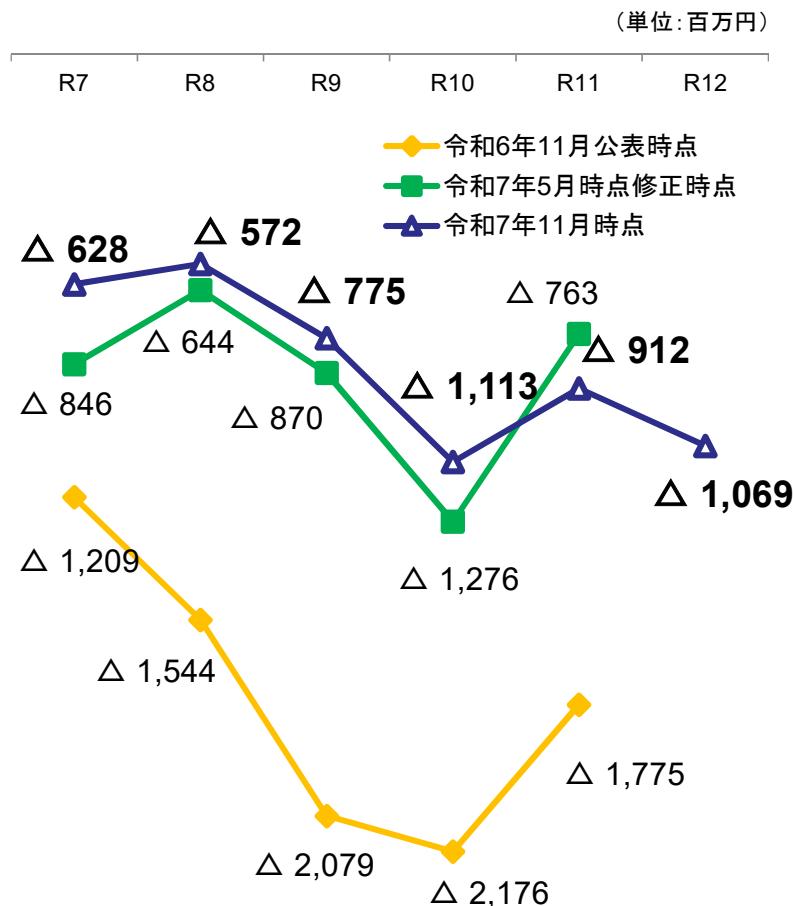
(2) 累積収支 (財政調整基金取崩し後)



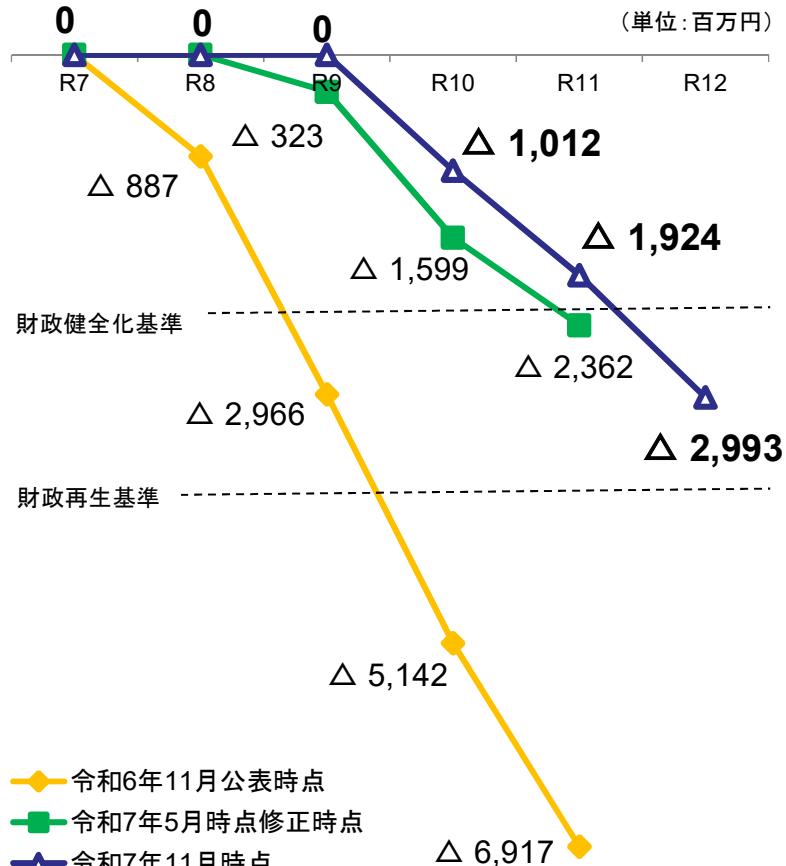
※令和7年5月時点修正時点と同年11月時点の単年度収支及び累積収支は、令和8年度以降の行政財政改革プランによる追加取組効果額(各年度320百万円)を反映する前の数値です。

(参考) 収支見通し(R8以降の行財政改革追加取組反映後)

(1) 単年度収支 (財政調整基金取崩し前)



(2) 累積収支 (財政調整基金取崩し後)



※令和7年5月時点修正時点と同年11月時点の単年度収支及び累積収支は、令和8年度以降の行財政改革プランによる追加取組効果額(各年度320百万円)を反映した後の数値です。

(参考)令和6年度中期財政試算との乖離要因

(1) 令和8年度の乖離要因の主なもの

(単位:百万円)

		R6中期 (a)	R7中期 (b)	乖離額 (b)-(a)	乖離要因
歳入	市税	9,045	9,140	95	①個人市民税(+124):賃金等のベースアップによる增收 ②法人市民税(△30):R7調定見込額を踏まえた減収
	地方交付税	6,202	6,618	416	R7普通交付税算定結果(当初予算比:+258)を踏まえるとともに、R8地方財政収支仮試算による不交付団体一般財源伸び率(+2.1%)等を反映
	市債	1,402	1,223	△179	歳出投資事業費(各中学校給食設備整備事業等の減)
歳出	人件費	5,752	5,855	103	①R7人事院勧告による給与費ベースアップ(+100)及びR8給与費ベースアップ見込み(+60) ②R7実職員数を踏まえた職員労働力の精査
	物件費	3,453	3,203	△250	①高齢者等新型コロナワクチン接種経費の精査(△154) ②情報システム運用管理事業の精査(△32) ③公共施設電気プランの見直し(△24)
	扶助費	8,102	8,949	847	①児童手当給付費(+201) ②介護給付費等(+133) ③訓練等給付費(+209) ④障害児通所支援事業(+60) ⑤民間保育所措置費(+198) ⑥小規模保育事業(+56)
	補助費等	3,873	4,030	157	①伊賀南部環境衛生組合分担金(経常分)(+30) ②市立病院運営費負担金(+152)
	繰出金	3,124	3,122	△2	①国民健康保険特別会計(+23) ②介護保険特別会計(△63) ③後期高齢者医療特別会計(+38)
	積立金	596	768	172	ふるさと応援基金元金積立(+150)※寄附金収入の增收見込みに伴う増(R6中期:550→R7中期:700)
	投資的経費	2,556	2,044	△512	①各中学校給食整備事業(△180) ②消防庁舎改修事業(△104) ③病院事業会計出資金(△156)

(参考)令和6年度中期財政試算との乖離要因

(2)令和9年度の乖離要因の主なもの

(単位:百万円)

		R6中期 (a)	R7中期 (b)	乖離額 (b)-(a)	乖離要因
歳入	市税	8,944	9,041	97	①個人市民税(+123):賃金等のベースアップによる增收 ②法人市民税(△30):R7調定見込額を踏まえた減収
	地方交付税	6,174	6,596	422	R7普通交付税算定結果(当初予算比:+258)を踏まえるとともに、R8地方財政収支仮試算による不交付団体一般財源伸び率(+2.1%)等を反映
	市債	3,975	2,010	△1,965	歳出投資事業費(中学校給食施設整備事業等)の減
歳出	人件費	5,469	5,691	222	①R7人事院勧告による給与費ベースアップ見込(+100)及びR9給与費ベースアップ見込み(+120) ②R7実職員数を踏まえた職員労働力の精査
	物件費	3,477	3,229	△248	①高齢者等新型コロナワクチン接種経費の精査(△154) ②中学校給食運営費の皆減(△171) ③公共施設電気プランの見直し(△24) ④情報システム利活用推進事業費の増額(+94)
	扶助費	8,131	9,008	877	①児童手当給付費(+231) ②介護給付費等(+136) ③訓練等給付費(+212) ④障害児通所支援事業(+53) ⑤民間保育所措置費(+201) ⑥小規模保育事業(+56)
	補助費等	3,888	4,229	341	①伊賀南部環境衛生組合分担金(経常分)(+80) ②市立病院運営費負担金(+298)
	繰出金	3,189	3,208	19	①国民健康保険特別会計(+59) ②介護保険特別会計(△79) ③後期高齢者医療特別会計(+39)
	積立金	596	768	172	ふるさと応援基金元金積立(+150)※寄附金収入の增收見込みに伴う増(R6中期:550→R7中期:700)
	投資的経費	5,745	2,633	△3,112	①中学校給食施設整備事業費(△1,985) ②庁舎設備改修事業(△502) ③クリーンセンター機器更新事業(△387) ④病院事業会計出資金(△72)

(参考)令和6年度中期財政試算との乖離要因

(3)令和10年度の乖離要因の主なもの

(単位:百万円)

		R6中期 (a)	R7中期 (b)	乖離額 (b)-(a)	乖離要因
歳入	市税	8,906	9,004	98	①個人市民税(+122):賃金等のベースアップによる增收 ②法人市民税(△30):R7調定見込額を踏まえた減収
	地方交付税	6,233	6,620	387	R7普通交付税算定結果(当初予算比:+258)を踏まえるとともに、R8地方財政収支仮試算による不交付団体一般財源伸び率(+2.1%)等を反映
	市債	2,530	1,824	△706	歳出投資事業費(庁舎設備改修事業等)の減
歳出	人件費	5,680	6,061	381	①R7人事院勧告による給与費ベースアップ見込み(+100)及びR9給与費ベースアップ見込み(+180) ②R7実職員数を踏まえた職員労働力の精査
	物件費	3,508	3,263	△245	①高齢者等新型コロナワクチン接種経費の精査(△154) ②中学校給食運営費の皆減(△177) ③公共施設電気プランの見直し(△24) ④情報システム利活用推進事業費の増額(+74)
	扶助費	8,150	9,064	914	①児童手当給付費(+259) ②介護給付費等(+138) ③訓練等給付費(+215) ④障害児通所支援事業(+54) ⑤民間保育所措置費(+204) ⑥小規模保育事業(+57)
	補助費等	4,039	4,265	226	①伊賀南部環境衛生組合分担金(経常分)(△152) ②市立病院運営費負担金(+371) ③下水道事業会計繰出金(+39)
	繰出金	3,259	3,254	△5	①国民健康保険特別会計(+60) ②介護保険特別会計(△105) ③後期高齢者医療特別会計(+41)
	積立金	596	768	172	ふるさと応援基金元金積立(+150)※寄附金収入の増収見込みに伴う増(R6中期:550→R7中期:700)
	投資的経費	3,281	2,306	△975	①クリーンセンター機器更新事業(△361) ②庁舎設備改修事業(△377) ③病院事業会計出資金(△175)

(参考)令和6年度中期財政試算との乖離要因

(4) 令和11年度の乖離要因の主なもの

(単位: 百万円)

		R6中期 (a)	R7中期 (b)	乖離額 (b)-(a)	乖離要因
歳入	市税	8,872	8,969	97	①個人市民税(+121):賃金等のベースアップによる增收 ②法人市民税(△30):R7調定見込額を踏まえた減収
	地方交付税	6,295	6,648	353	R7普通交付税算定結果(当初予算比:+258)を踏まえるとともに、R8地方財政収支仮試算による不交付団体一般財源伸び率(+2.1%)等を反映
	市債	2,361	2,443	82	歳出投資事業費(防災行政無線更新事業や上下水道一体効率化基盤強化推進事業等)の増
歳出	人件費	5,440	5,992	552	①R7人事院勧告による給与費ベースアップ見込み(+100)及びR9給与費ベースアップ見込み(+240) ②R7実職員数を踏まえた職員労働力の精査
	物件費	3,467	3,252	△215	①高齢者等新型コロナワクチン接種経費の精査(△154) ②中学校給食運営費の皆減(△177) ③公共施設電気プランの見直し(△24) ④情報システム利活用推進事業費の増額(+74)
	扶助費	8,166	9,121	955	①児童手当給付費(+285) ②介護給付費等(+141) ③訓練等給付費(+217) ④障害児通所支援事業(+54) ⑤民間保育所措置費(+208) ⑥小規模保育事業(+57)
	補助費等	3,971	4,101	130	①伊賀南部環境衛生組合分担金(経常分)(△149) ②市立病院運営費負担金(+219) ③下水道事業会計繰出金(+49)
	繰出金	3,333	3,354	21	①国民健康保険特別会計(+80) ②介護保険特別会計(△99) ③後期高齢者医療特別会計(+42)
	積立金	596	768	172	ふるさと応援基金元金積立(+150)※寄附金収入の增收見込みに伴う増(R6中期:550→R7中期:700)
	投資的経費	2,971	2,918	△53	①防災行政無線更新事業(+240) ②クリーンセンター機器更新事業(△323) ③上下水道一体効率化基盤強化推進事業(+143) ④水道管路耐震化事業(+63) ⑤消防ポンプ自動車等整備事業(+125) ⑥病院事業会計出資金(△184)